

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第114期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 添田 英俊

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	16,537	18,090	20,460	19,949	20,002
経常利益 (百万円)	377	529	576	862	877
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	340	435	266	676	615
包括利益 (百万円)	514	722	662	992	1,636
純資産額 (百万円)	5,308	5,678	6,407	7,316	8,782
総資産額 (百万円)	14,756	17,068	17,832	18,283	21,289
1株当たり純資産額 (円)	448.70	481.90	561.09	640.79	769.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.80	36.86	22.74	59.29	53.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	33.3	35.9	40.0	41.3
自己資本利益率 (%)	6.7	7.9	4.3	9.9	7.7
株価収益率 (倍)	13.9	10.9	21.8	8.0	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	369	1,908	163	592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	223	281	53	400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	101	1,403	122	654
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,323	1,378	1,592	1,560	1,226
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	905 [111]	910 [111]	931 [146]	970 [164]	989 [183]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	12,752	14,511	17,685	17,128	15,923
経常利益 (百万円)	321	400	570	869	783
当期純利益 (百万円)	197	315	301	557	557
資本金 (百万円)	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
発行済株式総数 (千株)	11,953	11,953	11,953	11,953	11,953
純資産額 (百万円)	5,293	5,790	6,520	7,228	8,585
総資産額 (百万円)	13,569	15,588	16,477	16,606	19,302
1株当たり純資産額 (円)	447.38	491.34	571.02	633.03	751.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	16.66	26.71	25.71	48.83	48.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	37.1	39.6	43.5	44.5
自己資本利益率 (%)	3.8	5.7	4.8	8.1	7.0
株価収益率 (倍)	24.0	15.1	19.3	9.7	23.8
配当性向 (%)	60.0	37.4	42.8	30.7	32.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	554 [52]	609 [99]	612 [138]	619 [151]	629 [150]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第113期の1株当たり配当額15円00銭には、創立95周年記念配当2円00銭を含んでおります。  
4 第114期の1株当たり配当額16円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

大正10年5月、土屋直幹が福岡市上辻堂町において電気機械器具類の販売を正興商会の商号で開始し、その後、電気工事及び配電盤製作を行ってまいりました。

以来、個人営業の時代が続きましたがその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和5年7月	福岡市上辻堂町15番地に株式会社正興商会を設立し、電気機械器具類の販売、電気工事及び配電盤製作を当社の前身である正興商会より継承
昭和9年5月	熊本電気株式会社(現、九州電力株式会社)の工事を受託開始
昭和18年2月	商号を株式会社正興製作所に変更
昭和24年9月	株式会社正興商会(昭和21年7月設立)を吸収合併し、同時に商号を株式会社正興商会に変更
昭和27年4月	株式会社日立製作所と特約店契約締結
昭和35年2月	商号を株式会社正興電機製作所に変更し、商事部門を株式会社正興商会として分離設立
昭和35年12月	福岡県粕屋郡古賀町(現、福岡県古賀市)に工場新設移転
昭和36年5月	株式会社日立製作所と配電盤関係の技術導入契約締結
昭和47年10月	株式会社東光サービスを設立(平成14年9月正興コーポレートサービス株式会社に社名変更)
昭和56年11月	福岡市博多区東光に本社ビルを新築移転
昭和57年9月	メカトロ・エレクトロニクス分野へ進出
昭和57年10月	制御機器製造部門を株式会社正興機器製作所として分離設立
昭和63年8月	OAソフト分野へ進出のため情報システム事業部を設置
平成2年10月	福岡証券取引所に株式を上場
平成4年4月	正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD . (現、連結子会社)(平成元年1月設立)に資本参加
平成7年4月	中国及び東南アジアに密着した営業展開を図るため、大連正興開閉有限公司(現、大連正興電気制御有限公司、連結子会社)を設立
平成9年12月	国際品質規格ISO-9001認証取得
平成11年12月	国際環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
平成12年11月	ASP事業のサービス運用を図るため、株式会社エーエスピーランドを設立
平成13年8月	アジア地区のシステムインテグレーション事業を中心に営業展開を図るため、アジアソリューションフィリピン, INC. (現、正興ITソリューションフィリピン, INC.、連結子会社)に資本参加
平成14年4月	事業分野ごとの市場競争力の強化のため、事業部制を導入
平成14年8月	英語学習サービス等のeラーニング事業の運営を行う、株式会社エス・キュー・マーケティングを設立
平成14年11月	中国市場ビジネス拡大に向け、情報収集のため、中国北京事務所を設立
平成15年4月	当社メカトロ事業及び株式会社正興機器製作所を「機器・メカトロ製品メーカー」として再編するため、株式会社正興C & E (現、連結子会社)を設立(平成15年2月)し、株式会社正興機器製作所を吸収合併
平成17年3月	事業会社体制移行に伴い「情報システム事業部」を分離・独立し、正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成17年4月	事業分野ごとの独立性の強化のため、事業部制から社内カンパニー制に移行
平成17年6月	正興エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成18年6月	国内会社の決算期を3月31日から12月31日に変更し、海外も含めた連結会社の決算期を統一
平成19年3月	中国市場における販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司(現、連結子会社)を設立
平成19年3月	ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
平成20年1月	株式会社エス・キュー・マーケティングを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成21年12月	株式会社エーエスピーランドを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成24年3月	株式会社正興商会は、正興コーポレートサービス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社正興サービス&エンジニアリング(現、連結子会社)に変更
平成24年10月	古賀事業所の事務所(Lサイト)及び社員食堂(Rサイト)を新築
平成25年4月	グループ総合力の強化のため、社内カンパニー制から部門制に移行

年月	概要
平成26年4月 平成26年8月	株式会社正興C & Eから電子制御機器の設計、製造及び販売の一部に関する事業譲受 シンガポール市場ビジネス拡大に向け、市場調査のため、シンガポール駐在事務所（現、シンガポール支店）を設立
平成28年6月	パワーエレクトロニクス事業の拡充のため、株式会社Dパワー熊本（現、持分法適用関連会社）と資本提携
平成28年12月 平成29年4月	工事施工能力の強化のため、正興電気建設株式会社（現、連結子会社）を子会社化 パワーエレクトロニクス技術の強化のため、トライテック株式会社（現、連結子会社）を子会社化
平成29年9月 平成29年11月	正興グループ製品をASEAN諸国に販売するため、シンガポール支店を設立 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」、「その他（電子制御機器部門、サービス部門、オプトロニクス等）」の4つの分野で連結経営を行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 「電力部門」

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の関係会社で行っております。

〔主な関係会社〕当社(電力部門)、大連正興電気制御有限公司(電力部門)、北京正興聯合電機有限公司(電力部門)

#### 「環境エネルギー部門」

公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の関係会社で行っております。

〔主な関係会社〕当社(環境エネルギー部門)、大連正興電気制御有限公司(環境エネルギー部門)、北京正興聯合電機有限公司(環境エネルギー部門)、(株)Dパワー熊本

#### 「情報部門」

港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス（SaaS）事業を下記の関係会社で行っております。

〔主な関係会社〕当社(情報部門)、正興ITソリューション(株)、正興ITソリューションフィリピン, INC.

#### 「その他」

制御機器、電子装置、（高分子/液晶）複合膜フィルム、汎用電気品、電気工事、機械器具設置工事等に関する事業を下記の関係会社で行っております。

〔主な関係会社〕当社(その他部門)、(株)正興C & E、(株)正興サービス&エンジニアリング、正興電気建設(株)、トライテック(株)、大連正興電気制御有限公司(その他部門)、北京正興聯合電機有限公司(その他部門)、正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD .

関係会社以外の関連当事者

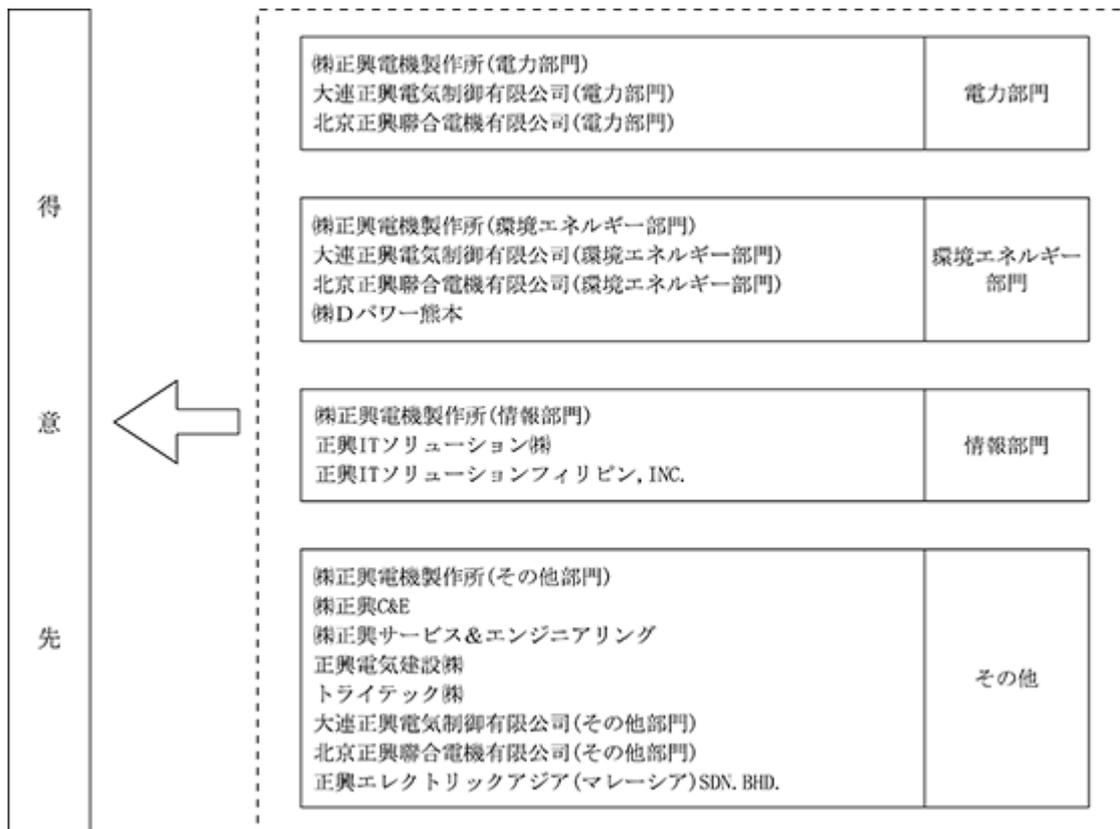
九州電力㈱は、当社の主要株主であり、当社は同社に電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器等を販売しております。

㈱日立製作所は、当社の主要株主であり、当社は同社に受配電装置、監視制御装置、情報システム等を販売しており、同社より、コンピュータ等を購入しております。また、同社と発電所変電所向け集中制御装置等の技術導入契約を締結しております。

㈱九電工は、当社の主要株主であり、当社は同社に受配電装置等を販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)正興C & E	福岡市博多区	30	その他	100.0	当社より制御機器・電子装置の仕入を行っております。当社に資金援助を行っております。役員の兼任等...有
正興ITソリューション(株)	福岡市博多区	100	情報部門	100.0	当社にソフトウェアの企画・開発・販売を行っております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
(株)正興サービス&エンジニアリング	福岡市博多区	30	その他	100.0	当社に汎用電気品・情報通信機器等の販売を行っております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
正興電気建設(株)	福岡市南区	30	その他	100.0	当社より電気工事、機械器具設置工事を受託しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
トライテック(株) (注)4	中間市	10	その他	100.0	当社に自動制御器具の販売を行っております。当社に資金援助を行っております。役員の兼任等...有
大連正興電気制御有限公司 (注)2	中国大連市	百万中国元 86	電力部門 環境エネルギー部門 その他	100.0	当社に配電盤等の販売を行っております。当社より金融機関に対する債務保証を受けております。役員の兼任等...有
北京正興聯合電機有限公司	中国北京市	百万中国元 10	電力部門 環境エネルギー部門 その他	100.0	当社より電気・機械・電子関連製品の仕入を行っております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN . BHD .	マレーシア・ ジョホール	百万マレーシア リングギット 4	その他	100.0	当社に制御機器の販売を行っております。当社より金融機関に対する債務保証を受けております。役員の兼任等...有
正興ITソリューション フィリピン, INC.	フィリピン・パシグ	百万フィリピンペソ 16	情報部門	100.0	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
(株)Dパワー熊本	熊本市北区	10	環境エネルギー部門	21.0	当社が販売する蓄電システム製品に係る開発・製造を行っております。役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 平成29年4月17日付けで、トライテック株式会社の株式52株を取得し、同社に対する当社の議決権の所有割合は100%となり、同社を連結子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力部門	168[ 11]
環境エネルギー部門	357[ 23]
情報部門	99[ ]
その他	238[146]
全社(共通)	127[ 3]
合計	989[183]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
629[150]	46.1	18.0	6,158

セグメントの名称	従業員数(人)
電力部門	167[ 11]
環境エネルギー部門	281[ 23]
情報部門	2[ ]
その他	52[113]
全社(共通)	127[ 3]
合計	629[150]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成29年12月末の組合員数は408名(関係会社への出向者を含む)であり、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資の増加などの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米国の政策動向といった海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2017）の最終年度として、基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、再生可能エネルギーや電力システム改革への対応、公共インフラ整備（水処理・道路関係設備）やICTを活用した新サービスの普及などに注力してまいりました。

また、さらなる企業価値向上に向け、東京証券取引所市場第二部へ平成29年11月に上場いたしました。

当連結会計年度の業績は、電力部門は電力機器などの更新需要が減少し低調に推移したものの、環境エネルギー部門において水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移し、受注高は23,040百万円（前期比 9.3%増）、売上高は20,002百万円（同 0.3%増）となりました。

損益につきましては、電力部門、情報部門が低調に推移したことなどにより営業利益は835百万円（前期比 3.6%減）になりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、877百万円（同 1.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円（同 9.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （電力部門）

電力システム改革に向けた情報制御システムやIoTを活用したシステムなどの受注展開に注力してまいりましたが、電力機器など設備更新需要減少の影響により、受注高は4,616百万円（前期比 7.9%減）、売上高は4,334百万円（同 6.7%減）、セグメント利益は105百万円（同 26.6%減）となりました。

#### （環境エネルギー部門）

付加価値の高い水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移したことや、中国において工場向け電気設備が増加したことなどにより、受注高は11,977百万円（前期比 6.1%増）、売上高は11,347百万円（同 4.1%増）、セグメント利益は597百万円（同 180.1%増）となりました。

#### （情報部門）

港湾関連システムの開発やヘルスケアシステムなどクラウドサービスの拡大に注力してまいりましたが、大口案件がなく、受注高は1,188百万円（前期比 12.8%減）、売上高は1,019百万円（同 26.2%減）、セグメント利益は23百万円（同 52.5%減）となりました。

#### （その他）

商事サービス分野において再生可能エネルギー向け設備関連が増加したことや、関連会社の完全子会社化やM&Aの実施による子会社の増加により、受注高は5,258百万円（前期比 54.2%増）、売上高は3,301百万円（同 9.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、電子制御機器分野、オプトロニクス分野が低調に推移し、109百万円（同 76.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ333百万円減少の1,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、592百万円（前連結会計年度は163百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上877百万円や仕入債務の増加321百万円によりキャッシュ・フローの増加があったものの、売上債権の増加1,626百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、400百万円（前連結会計年度は53百万円の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出269百万円や有形固定資産の取得による支出102百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、654百万円（前連結会計年度は122百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の増加911百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,356	9.7
環境エネルギー部門	11,350	7.8
情報部門	1,016	27.7
その他	3,288	13.1
合計	20,011	1.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,616	7.9	2,345	13.7
環境エネルギー部門	11,977	6.1	7,163	9.5
情報部門	1,188	12.8	629	34.8
その他	5,258	54.2	3,192	197.2
合計	23,040	9.3	13,330	31.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,334	6.7
環境エネルギー部門	11,347	4.1
情報部門	1,019	26.2
その他	3,301	9.1
合計	20,002	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	3,743	18.8	3,599	18.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びC S（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

##### <経営方針>

- |                |                       |                                |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コア事業の強化     | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する  | : I nformation × C ontrol >    |
| 2. C S経営革新     | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer >  |
| 3. 楽しく果敢な社風    | <自己実現を追求する            | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する     | : I ncrease of C ash flow >    |

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年から2021年を最終年度とする新中期経営計画（S E I K O I C 2 0 2 1）において、売上高300億円、営業利益25億円、営業利益率8%、R O E12.7%を目標として掲げております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、また、I C T技術の進展による新たな市場の創出など時代のニーズは大きく変化しております。

当社グループはこのような事業環境の変化を社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」のもと「情報と制御の独創技術で安全で快適な社会の実現」に取り組んでいる数々の事業が大きく成長するチャンスととらえ、2021年の創立100周年に向けた正興グループビジョン100（国内をベースにアジアで成長する正興グループ）に基づき、2018年度をスタートとする新中期経営計画（S E I K O I C 2 0 2 1）を策定いたしました。

新中期経営計画（S E I K O I C 2 0 2 1）では、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう！』を合言葉に、3つの基本方針と5つの重点課題に取り組み、成長戦略を実践してまいります。

当社グループが目指すグローバル企業とは、ローカルに根ざしてグローバルな土俵で活躍する企業であります。

##### [基本方針]

###### 「事業拡大と高収益化」

環境・エネルギーソリューション、安全安心サービスの高い価値提供集団として、グローバルに展開し精鋭化します。そして顧客にとって欠かせない価値あるパートナーであり続けます。

###### 「戦略的人財育成と多様な人財登用」

激動の時代を事業拡大のチャンスと捉え、現状打破と価値創造ができる多様な人財の育成と積極的登用を行います。

###### 「C S V経営の推進」

「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是のもと「情報と制御の独創技術で環境にやさしい安全で快適な社会」すなわち「プラチナ社会」づくりへの貢献を通して社会と共に成長します。

##### [重点課題]

###### 1. グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開

- ・ 環境、エネルギーソリューションなど成長牽引事業の積極展開
- ・ I o T、I C T技術を活用した正興独自の新製品・新技術の創出
- ・ 市場、お客様に密着した事業展開
- ・ グループ経営資源の活用及び外部パートナーとの連携による事業革新

2. 海外事業の拡大
  - ・ 中国、ASEAN市場における正興グループ製品、システムの拡販
  - ・ 海外拠点及び現地パートナー企業との連携による海外事業の基盤づくり
3. 生産性向上の追求
  - ・ モノづくりの刷新、自動化、省力化の推進
  - ・ 業務プロセスの見直し、間接業務の徹底した削減
4. 戦略的な人材マネジメントと働き方改革
  - ・ 採用、育成、評価システムの構築・運用による人材マネジメント
  - ・ リーダー、グローバル人材の早期確保・育成
  - ・ 健康経営の更なる推進
  - ・ 女性の活躍推進
5. 事業活動を通じた社会への貢献
  - ・ 社会が直面する諸問題を事業を通じて解決し社会とともに持続的に成長
  - ・ 地域社会への貢献
  - ・ 内部統制、コンプライアンスの強化

また、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築、経営の健全性・透明性の向上に積極的に取り組んでまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社グループの事業は、電力システム、受配電システム、制御システム等の設備投資の動向に影響を受けます。当社グループの利益計画は、国内外の設備投資動向予測を織り込んで策定しておりますが、その動向が予想を超えて変化した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループの事業は、事業展開している国及び地域での規制並びに法令等の適用を受けており、これらの遵守に努めております。また一部の事業に関しては、日本国内での事業活動に際し、建設業法の法的規制の適用を受け、以下の建設業許可を取得しております。

許可を受ける事業会社	(株)正興電機製作所
許認可の名称	特定建設業
所管官庁等	国土交通省
許認可等の内容	(特 - 29) 第15794号 電気工事業・機械器具設置工事業・ 電気通信工事業・ガラス工事業
有効期間	平成29年7月25日～平成34年7月24日

許可を受ける事業会社	(株)正興サービス&エンジニアリング	
許認可の名称	特定建設業	特定建設業
所管官庁等	福岡県	福岡県
許認可等の内容	(特 - 25) 第14064号 電気工事業・機械器具設置工事業	(特 - 26) 第14064号 管工事業
有効期間	平成25年8月9日～平成30年8月8日	平成26年5月23日～平成31年5月22日

許可を受ける事業会社	正興電気建設(株)	
許認可の名称	特定建設業	一般建設業
所管官庁等	福岡県	福岡県
許認可等の内容	(特 - 27) 第14067号 電気工事業・機械器具設置工事業	(般 - 27) 第14067号 土木工事業
有効期間	平成27年11月1日～平成32年10月31日	平成27年11月1日～平成32年10月31日

法令違反の要件及び 主な取消事由	建設業者として不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分（建設業法第28条） 欠格条項違反や行政指導の不遵守等があった場合は許可の取消（建設業法第29条）
---------------------	--

当社グループでは、コンプライアンス体制を強化しており、現時点において、処分事由や取消事由に該当する事実の発生はないと認識しております。しかしながら、今後において、規制並びに法令等に変更が発生した場合、また万が一法令違反等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 入札制度について

当社グループでは、官公庁等に電気設備及び水処理設備等を販売しております。これらの販売に際しては官公庁等が実施する入札に応募することになりますが、入札制度の変更や過当競争による入札価格の低下により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループの事業は、請負契約が多いため、製品引渡後に代金を支払われる条件で契約が締結されます。このため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスクについて

当社グループでは、営業活動のため、有価証券等の資産を保有しており、時価の変動等により経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産については、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等により、減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術力について

当社グループでは、市場ニーズに基づいた製品開発及び製品化のため、各事業部門で研究開発を行っておりますが、開発計画が予定通りに進捗せず、市場投入が遅れた場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、販売先の設備投資予算の執行状況により、第1四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に、売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、中国及び東南アジア地域において事業を推進しております。これらの地域において、経済、政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループの製品の品質には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関連当事者との関係について

当社グループでは、関連当事者との良好な関係を維持し、取引を増加させることで共通の利益を増加させるよう努めておりますが、今後、予期せぬ要因で良好な関係を維持することができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・災害のリスクについて

予期せぬ事故及び災害により、当社グループ及び販売先並びに仕入先等が被災し、企業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月日	有効期間
(株)正興電機製作所	(株)日立製作所	日本	配電盤関係	昭和36年5月1日	( * 1 )
			発電所集中制御用制御装置及び配電自動制御システム	昭和50年2月21日	( * 1 )
			火力発電所用コントロールセンタ、ロードセンタ、磁気遮断器及び真空遮断器内蔵の所内高圧閉鎖配電盤	昭和56年6月26日	( * 1 )
			原子力発電所用コントロールセンタ、パワーセンタ	昭和58年6月1日	( * 2 )

(注) 1 \* 1 いずれか一方から特段の申し出がない限り2年毎に自動更新されます。  
 \* 2 いずれか一方から特段の申し出がない限り3年毎に自動更新されます。  
 2 上記契約に基づくロイヤリティとして売上高の2%~3%を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループを取巻く事業環境は、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、またICT技術の進展による新たな市場の創出など時代のニーズが大きく変化しております。

当社グループはこれを事業拡大のチャンスと捉え、再生可能エネルギーや電力システム改革への対応、公共インフラ整備（水処理・道路関係設備）やICTを活用した新サービスの開発など、当社グループのコア技術を結集し、総合力を発揮した製品開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、190百万円であります。

### (1) 電力事業

お客様に喜ばれる新製品とサービスの提供を方針に、電力システム改革に向けた情報制御システム、IoTを活用したシステム開発や環境配慮型の配電機器の開発を推進しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「次期超高压監視制御装置の研究」、「IED（保護制御一体化）を使用した次世代保護リレーシステムの共同開発」、「直読式ICTタグセンサーのフィールド試験」や「ガス（SF6）レス開閉器の開発」などです。

当事業に係る研究開発費は、83百万円であります。

### (2) 環境エネルギー事業

IoT、電源システムやプラント電気設備を統合した製品開発を方針に、社会インフラ分野での次世代の高機能製品・システムの新市場展開や、パワーエレクトロニクス分野での新エネルギーシステムの市場展開を実現すべく、開発を進めております。また、パワーソリューション分野では、システム製品受注とスマートスイッチギアの製品化をキーワードに、新規開発及び改良を実施しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「オープンネットワークシステム開発」、「プロセスコントローラI/Oシステム開発」、「小容量蓄電システム開発」などです。

当事業に係る研究開発費は、69百万円であります。

### (3) 情報事業

少子高齢化に伴う労働人口減少対策や健康促進サービスの提供を方針に、リハビリ支援システムや健康に有益な情報の利用者へのフィードバックを目的としたシステム開発を推進し、他部門と連携し自治体PPS向けHEMS開発などを推進しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「健康有益情報のフィードバック」、「自治体PPSモデル向けHEMS」です。

当事業に係る研究開発費は、6百万円であります。

(4) その他

その他の分野では、制御機器・電子装置分野、オプトロニクス分野及び新エネルギー分野の技術開発・製品開発を行っております。

制御機器・電子装置分野では、海外（ASEAN）を含めた顧客ニーズに応じた製品開発を行っております。

当該年度の主な取組みテーマは、「ASEAN向け小型カムスイッチの開発」、「MODBUS通信式モジュールの開発」などです。

オプトロニクス分野では、製品競争力の強化を方針に液晶製品のコスト低減及び室内建材向け大型液晶複合膜の開発を推進しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「大型液晶複合膜の開発」、「貼付け型液晶複合膜の品質の確立」などです。

新エネルギー分野では、国交省補助事業や沖縄県補助事業を活用した塩分濃度差エネルギー変換システムの研究などを推進しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「高濃度塩水から電力を得る濃度差エネルギー変換システムに関する研究」、「塩分濃度差による水素製造」などです。

その他分野に係る研究開発費は、31百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成において見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は13,333百万円（前連結会計年度は11,712百万円）となり、1,621百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が増加（7,493百万円から9,274百万円に増加）したためであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は7,956百万円（前連結会計年度は6,571百万円）となり、1,385百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加（3,017百万円から4,443百万円に増加）したためであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は9,622百万円（前連結会計年度は8,465百万円）となり、1,156百万円増加いたしました。

これは、主に短期借入金が増加（2,285百万円から3,211百万円に増加）したためであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,885百万円（前連結会計年度は2,500百万円）となり、385百万円増加いたしました。

これは、主に繰延税金負債が増加（439百万円から870百万円に増加）したためであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,782百万円（前連結会計年度は7,316百万円）となり、1,465百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加（2,707百万円から3,151百万円に増加）し、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が増加（1,169百万円から2,160百万円に増加）したためであります。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して333百万円減少し、1,226百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は124百万円であり、その内訳は、有形固定資産86百万円、無形固定資産38百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
古賀事業所他 (福岡県古賀市)	電力部門 環境エネルギー部門 その他	工場建物 及び生産 設備等	898	113	210 (38,882)	31	49	1,303	434 [141]
本社 (福岡市博多区)	電力部門 環境エネルギー部門 情報部門	本社ビル・ 別館ビル 建物等	696	4	111 (3,767)	16	3	832	151 [4]
その他 (福岡県古賀市)	電力部門 環境エネルギー部門 情報部門 その他	従業員 独身寮	174		6 (3,870)	0		181	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)正興 サービス&エンジニア リング	本社他 (福岡市 博多区 他)	その他	建物等	137	0	101 (574)	0		238	46 [5]

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月1日 (注)	2,758	11,953		2,323		1,603

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	13	52	2	2	1,694	1,776	
所有株式数(単元)		39,038	387	45,769	12	13	34,206	119,425	
所有株式数の割合(%)		32.69	0.33	38.32	0.01	0.01	28.64	100.0	

(注) 1 自己株式535,424株は、「個人その他」に5,354単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,736	14.52
株式会社九電工	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,619	13.54
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,180	9.87
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,133	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	554	4.64
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	517	4.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	459	3.84
土屋達雄	福岡市中央区	378	3.16
土屋直知	福岡市中央区	350	2.93
正興電機従業員持株会	福岡市博多区東光二丁目7番25号	214	1.79
計		8,145	68.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式535千株(4.47%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,100	114,071	
単元未満株式	普通株式 11,195		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		114,071	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	535,400		535,400	4.47
計		535,400		535,400	4.47

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	223	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	535,424		535,424	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり16円（うち東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円）といたしました。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年1回以上の配当の実施を基本としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月28日 取締役会決議	68	6.00
平成30年2月9日 取締役会決議	114	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	484	428	620	550	1,655
最低(円)	377	347	400	392	463

(注) 最高・最低株価は、平成29年11月26日までは福岡証券取引所、平成29年11月27日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	748	729	725	727	1,655	1,655
最低(円)	680	680	679	701	691	1,130

(注) 最高・最低株価は、平成29年11月26日までは福岡証券取引所、平成29年11月27日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会 議長	土屋 直知	昭和20年5月5日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所入社 昭和56年8月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役副工場長 昭和62年3月 当社取締役営業本部長 平成6年11月 当社取締役工場長 平成7年6月 当社常務取締役工場長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社最高顧問 平成25年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	350
代表取締役 社長	営業統括 本部長	添田 英俊	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社執行役員正興社会システムカンパニー社長 平成22年3月 当社上級執行役員 正興社会システムカンパニー社長 平成23年3月 当社上級執行役員 東京支社長兼正興社会システムカンパニー社長 平成24年3月 当社取締役上級執行役員 東京支社長兼正興社会システムカンパニー社長 平成25年3月 当社取締役上級執行役員 営業統括本部長兼東京支社長兼海外事業担当 平成27年3月 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長兼東京支社長兼海外事業担当 平成30年3月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長(現任)	(注)2	21
取締役 専務	事業統括 本部長 兼 古賀事業 所長 兼 環境管理 担当	滝口 裕	昭和28年7月2日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成20年10月 同社情報・通信グループ 情報制御システム事業部電力システム本部 送変電システム設計部長 平成21年10月 同社情報制御システム社 電力システム本部送変電システム設計部長 平成22年3月 当社取締役上級執行役員 モノづくり本部副本部長兼事業開発本部副本部長 平成23年3月 当社取締役上級執行役員 ブランド保証本部長兼モノづくり本部副本部長 兼事業開発本部副本部長 平成24年3月 当社取締役上級執行役員 生産統括本部長兼古賀事業所長 平成25年3月 当社取締役常務執行役員 生産統括本部長兼古賀事業所長兼環境管理担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部長兼古賀事業所長兼環境管理担当 平成30年3月 当社取締役専務執行役員事業統括本部長 兼古賀事業所長兼環境管理担当(現任)	(注)2	21
取締役 上級執行役員	サービス 部門長 兼 (株)正興 サービ ス&エン 지니어リ ング代表 取締役社 長	新納 洋	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年5月 当社執行役員 平成17年5月 ㈱正興商会代表取締役社長 平成20年1月 当社上級執行役員経営統括本部長 平成20年3月 当社取締役上級執行役員経営統括本部長 兼内部統制・コンプライアンス担当 平成21年1月 当社取締役上級執行役員経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当 平成22年3月 当社取締役常務執行役員経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当 平成22年5月 当社取締役常務執行役員中国事業担当 平成22年5月 大連正興電気制御有限公司総経理 平成24年6月 当社取締役常務執行役員海外事業担当 平成25年2月 当社取締役常務執行役員 エンジニアリングサービス担当 平成25年2月 ㈱正興サービス&エンジニアリ ング 代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社取締役上級執行役員 エンジニアリングサービス担当 平成25年4月 当社取締役上級執行役員サービス部門長(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員	情報部門 長 兼 正 興ITソ リューション (株)代表 取締役社 長	有江 勝利	昭和38年3月20日生	昭和60年4月 平成18年1月 平成18年1月 平成22年3月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員 ITソリューション事業部長 正興ITソリューション(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役上級執行役員 ITソリューション事業部長 兼情報・情報セキュリティ担当 当社取締役上級執行役員 情報部門長(現任)	(注)2	24
取締役 上級執行役員	経営統括 本部長 兼 CSR・ 内部統 制・コン プライア ンス担当	田中 勉	昭和36年10月25日生	昭和60年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年3月	当社入社 当社執行役員 経営統括本部副本部長兼経営管理部長 当社執行役員 経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当 当社取締役上級執行役員 経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当 (現任)	(注)2	20
取締役 上級執行役員	東京支社 長	橋本 邦弘	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成30年3月	当社入社 当社執行役員 正興電力システムカンパニー社長 当社上級執行役員 正興電力システムカンパニー社長 当社取締役上級執行役員 営業統括本部副本部長 当社取締役上級執行役員 営業統括本部副本部長 兼事業統括本部副本部長 兼電力部門長 当社取締役上級執行役員 事業統括本部副本部長 兼電力部門長 当社取締役上級執行役員 東京支社長(現任)	(注)2	18
取締役 上級執行役員	事業統括 本部副本 部長 兼 環境工 ネルギー 部門長	本多 慶昭	昭和34年8月17日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年2月 平成22年3月 平成25年4月 平成30年3月	当社入社 当社システム設計技術統括部長 当社正興社会システムカンパニー事業執行役 設計部門統括部長兼システム設計技術部長 当社正興社会システムカンパニー常務 当社参与 正興社会システムカンパニー常務 当社執行役員 環境エネルギー部門長 当社取締役上級執行役員 事業統括本部副本部長 兼環境エネルギー部門長(現任)	(注)2	9
取締役 上級執行役員	電力部門 長	古田 政数	昭和30年11月18日生	昭和55年4月 平成6年4月 平成7年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成25年10月 平成27年3月 平成30年3月	九州電力(株)入社 同社配電部配電技術課副長 同社大分支店配電課長 同社経営管理室経営管理グループ課長 同社長崎支店配電部長 同社熊本支店副支店長兼企画管理室長 同社総合研究所副所長兼業務管理グループ長 同社技術本部部長 当社営業統括本部付部長(電力事業担当) 当社執行役員営業統括本部部長兼電力営業担当 当社執行役員 営業統括本部副本部長兼電力営業担当 当社取締役上級執行役員 電力部門長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山崎 尚	昭和28年10月17日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年4月	九州電力㈱入社 同社熊本支店送電統括部熊本電力所長 同社系統運用部長 同社執行役員大分支店長 同社執行役員大分支社長 同社上席執行役員電力輸送本部長 同社取締役常務執行役員電力輸送本部長 当社社外取締役(現任) 九州電力㈱取締役常務執行役員 送配電カンパニー社長(現任)	(注)2	
取締役		竹島 和幸	昭和23年11月23日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年3月 平成29年6月 平成30年3月	西日本鉄道㈱入社 同社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 同社取締役都市開発事業本部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員経営企画本部長 同社代表取締役社長 ㈱RKB毎日ホールディングス社外取締役 (現任) 西日本鉄道㈱代表取締役会長 当社社外監査役(平成30年3月退任) 西日本鉄道㈱取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	
取締役		石田 耕三	昭和19年11月4日生	昭和45年3月 昭和57年6月 昭和60年3月 昭和63年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成26年3月 平成28年3月 平成28年9月 平成28年11月 平成29年3月	㈱堀場製作所入社 同社開発・営業本部製品1部長 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)取締役社長 ㈱堀場製作所取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ABX社(現ホリバABX社)(フランス) 取締役社長(CEO) ㈱堀場製作所取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 同社上席顧問(現任) ㈱アルバック社外取締役(現任) 当社顧問 当社社外取締役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		深川 信剛	昭和30年11月26日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年8月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 当社監査室長 当社経営統括本部人材活性推進部長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		塩月 輝雄	昭和27年2月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年3月	九州電気工事㈱(現㈱九電工)入社 同社熊本支店副支店長 同社経理部長 同社理事経理部長 同社執行役員経理部長 同社上席執行役員(関連事業担当) 九電工新エネルギー㈱代表取締役社長 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		近藤 真	昭和27年5月13日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成24年4月 平成30年3月	弁護士登録 山下大島法律事務所入所(東京) 木上法律事務所入所(福岡) 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 九州芸術工科大学非常勤講師就任 九州大学大学院非常勤講師就任 西南学院大学法科大学院非常勤講師就任(現任) ㈱三井ハイテック社外監査役(現任) 当社社外監査役(平成26年3月退任) 九州大学法学部非常勤講師就任 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計							504

- (注) 1 取締役山崎尚氏、竹島和幸氏及び石田耕三氏は、社外取締役であります。
- 2 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役塩月輝雄氏、近藤真氏は、社外監査役であります。
- 4 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年12月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成29年12月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、経営判断を迅速に行う体制を整えるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の16名で構成されております。

役職名	氏名	担当または主な職業
*会長	土屋直知	代表取締役会長 取締役会議長
*社長	添田英俊	代表取締役社長 兼 営業統括本部長
*専務	滝口裕	事業統括本部長 兼 古賀事業所長 兼 環境管理担当
*上級執行役員	新納洋	サービス部門長 兼 (株)正興サービス&エンジニアリング 代表取締役社長
*上級執行役員	有江勝利	情報部門長 兼 正興ITソリューション(株) 代表取締役社長
*上級執行役員	田中勉	経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当
*上級執行役員	橋本邦弘	東京支社長
*上級執行役員	本多慶昭	事業統括本部副本部長 兼 環境エネルギー部門長
*上級執行役員	古田政数	電力部門長
上級執行役員	中原道隆	新事業開発担当
執行役員	後藤秀博	大連正興電気制御有限公司 総経理
執行役員	柴田洋一	経営統括本部副本部長 兼 経営企画室長( ) 兼 人材活性化推進担当
執行役員	山口勝次	電子制御機器・オプトロニクス部門長( )
執行役員	大場栄一	正興電気建設(株)代表取締役社長 兼 電力営業担当
執行役員	川崎祥紀	営業統括本部副本部長 兼 東京支社副支社長 兼 パワーエレクトロニクス担当
執行役員	常岡則夫	電力部門副部門長 兼 電力営業部長

- (注) 1 \*印の各氏は、取締役を兼務しております。
- 2 ( )のついた役職については、平成30年4月1日付の業務委嘱事項となります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是の下、「競争力の強化」・「経営判断の迅速化」を図ると同時に、「経営の透明性」を高める観点から経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を重要課題として取組み、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### a . 企業統治の体制の概要

##### 取締役会と執行役員制度

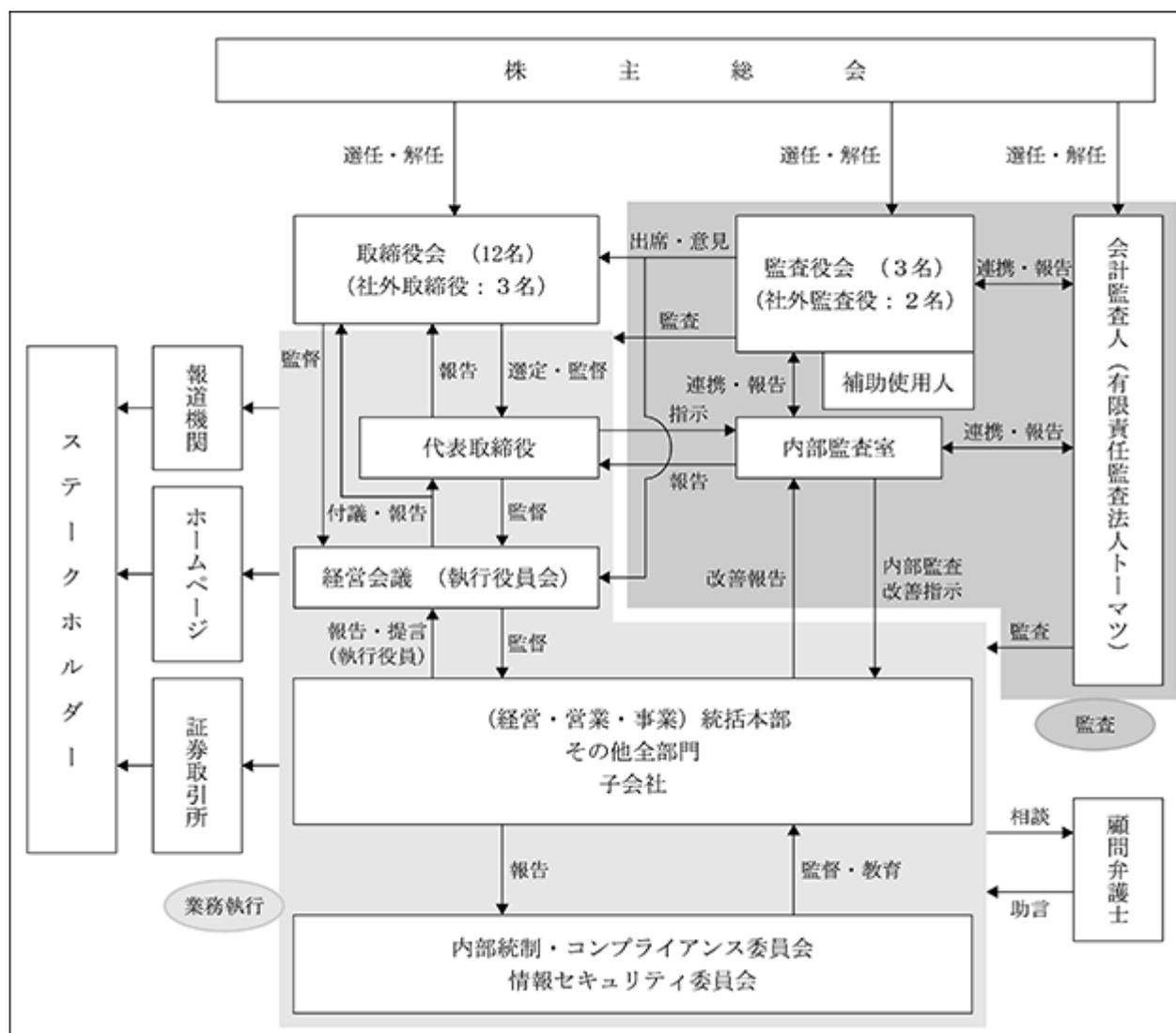
当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日（平成30年3月28日）現在において12名（うち、社外取締役3名）の体制にて経営にあたっております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図っております。

取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する体制となっております。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



#### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、社外取締役を含めた取締役会が業務執行の状況を監督するとともに、取締役会には豊富な職務経験を有する社外監査役を含めた監査役が出席して、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査を通じて経営監視機能を働かせております。また、機動的かつ効率的な業務運営を図るために経営会議や執行役員制度を導入しております。

以上の状況から、当社では経営の透明性及び効率性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を図るために現状の体制を採用しております。

#### c. 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

[内部統制システムの整備に関する基本方針]

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社及び当社の子会社（以下、当社グループという。）の内部統制システムを整備しております。

(a) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
・企業理念規定（正興グループ企業行動規範・社員行動指針）をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、当社グループの役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

また、その徹底を図るため、担当部署において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役員及び社員の教育等を行う。

・当社の取締役会は、取締役及び執行役員の職務の執行を監督し、経営の公正性・透明性を確保する。

- ・当社の社外取締役は、その独立性に影響を受けることなく、情報収集力の強化を図ることができるように、必要に応じて監査役会との意見交換を行う。
  - ・当社の内部監査室は、担当部署と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に当社の取締役会、経営会議及び監査役会に報告されるものとする。
  - ・法令上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として、当社グループの横断的な相談窓口（コンプライアンス相談窓口、社員相談窓口）を設置・運営し、通報者に対して、通報を理由に不利益な取り扱いを行わないものとする。
- (b) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。
  - ・情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき行う。
- (c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、統括部署が行うものとする。
  - また、統括部署は、各部署毎のリスク管理の状況を調査し、その結果を定期的に当社の取締役会及び経営会議に報告する。
- (d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、執行役員制度に基づき、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る。
  - 取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は、自己の職務を執行する。
  - 執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
  - また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、当社グループの業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
  - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて、当社グループの中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を定め、その目標達成のために、取締役及び執行役員の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、各部門は、具体的な施策を策定し、実行に移す。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの経営管理及び内部統制を担当する部署を当社に置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行えるシステムを含む体制を構築する。
  - ・当社の内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施するとともに、グループ各社の取締役及び監査役を当社から派遣し、グループ各社の取締役の職務執行の監視・監督、業務執行状況を監査する。
  - ・当社の常勤監査役は、「グループ会社監査役業務連絡会」を設け、グループ各社の監査役との情報交換を定期的に行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役の職務を補助するため、また、監査役会の事務局として、補助使用人を置く。補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。
  - なお、補助使用人の独立性を確保するため、当該使用人の人事異動及び考課については、取締役と監査役が意見交換を行う。

- (g) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役又は社員は、当社の監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、社内通報制度（相談窓口）による通報状況及びその内容をすみやかに報告するものとする。
  - また、監査役等へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - ・当社の常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役又は社員にその説明を求めるものとする。
- (h) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (i) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。
- (j) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社及び当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行う。
  - また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で臨むものとする。
  - ・対応統括部署を中心に、弁護士、警察等の外部専門機関と連携、情報を収集し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。

[業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の運用状況の概要]

当社では、上記基本方針に基づき、当該体制の整備と適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況は以下のとおりであります。

- (a) コンプライアンスに対する取り組み
- ・当社グループでは、コンプライアンスへの意識向上と不正行為の防止等を図るため、役員及び社員を対象としたコンプライアンス講習及びインサイダー取引防止講習を開催しております。
  - ・社内通報制度（相談窓口）の認識度の確認及び通報者・相談者が伝えたいことを聞き出せる環境づくりを目的として、国内のグループ全社員を対象としたアンケート調査を実施し、改善を図っております。
- (b) リスク管理体制に対する取り組み
- ・リスク管理については、リスクのより適切な管理を目的として、各本部・部門のリスクマップ及び対策優先リスクに対する取り組み内容について、経営幹部による説明及び意見交換を9回開催しております。また、リスク管理をより有効に機能させることを目的として、管理職以上を対象としたリスク管理講習を1回開催しております。
  - リスク管理を全社の日々の活動に組み込むための方法の検討及び対策優先リスクに対する取り組みのモニタリングなどを行う内部統制（リスク管理）小委員会を5回開催しております。同委員会の活動状況については定期的に取締役会及び経営会議へ報告しております。
  - ・当社グループの情報資産全般を適切に管理運用するため、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティ内部監査、情報セキュリティ教育及び情報セキュリティ自己点検を実施しております。
  - ・反社会的勢力排除のため、新規取引先及び新規株主の反社会的勢力該当の有無の審査を、担当部署にて実施しております。
  - また、反社会的勢力に毅然とした対応ができるように、役員及び社員を対象とした反社会的勢力排除啓発講習を開催しております。

(c) 内部監査の実施

・内部監査については、内部監査室が内部監査計画に基づき、業務監査を20部署において実施しております。

(d) 取締役の職務の執行

・コーポレートガバナンスの強化のため、独立社外取締役を1名増員しております。

・取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役3名（うち社外監査役2名）も出席しております。取締役会は、12回開催し、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定及び業務執行状況の報告を行っております。

・当社は執行役員制度を導入しており、執行役員（14名）は取締役会の意思決定を受け、経営会議を通じてグループ各社及び業務委嘱された担当部門の経営・業務執行にあっております。経営会議は、12回開催しております。

・社外取締役と監査役会との間の連携を確保するため、社外取締役と監査役会間の意見交換会を1回開催しております。

(e) 監査役職務の執行

・監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、12回開催し、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査に関する重要な事項について協議、決議を行っております。

・監査役職務執行については、監査役会で決定した監査計画に基づき監査を実施するとともに、社外監査役を含む監査役（3名）は取締役会に出席し、常勤監査役（2名）は経営会議及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べております。

・常勤監査役は代表取締役社長との意見交換会を6回、会計監査人との意見交換会を13回開催しております。また、常勤監査役はグループ各社の監査役との情報交換会（「グループ会社監査役業務連絡会」）を4回開催しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、優秀な人材を迎え、経営の透明性及び健全性の確保を一層推進できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これにより、社外役員と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当該責任限定契約を締結しております。

なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

当社の社外役員として、その任務を怠ったことにより、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものであります。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役数は有価証券報告書提出日（平成30年3月28日）現在において3名（うち社外監査役2名）であります。監査役は取締役会に参加するとともに、監査役会を定期的に開催し、経営への監視機能を備えております。また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めております。

また、監査役と会計監査人は、定期的に会合を行い、監査体制・監査計画及び実施状況などについて報告・検討を行っており、必要な場合には、監査役と会計監査人がともに立会い監査を実施しております。

内部監査の状況については、社長直属の独立部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携し、内部監査規程及び監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務遂行状況、コンプライアンス状況及び財務報告に係る内部統制状況について、内部監査を実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の監視機能を強化することを目的に社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、独立性判断基準を以下のとおり定めております。

### 独立性判断基準

当社は、以下の事項に該当しない場合、社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）に独立性があると判断する。

社外役員本人、配偶者又は二親等以内の親族について

- (a) 現在において当社又は当社グループ会社の業務執行者である者、又は当該就任の前10年間に於いて当社又は当社グループ会社の業務執行者であった者
- (b) 当社の取引先であって、当社連結の直前に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、当社に、当社連結のその事業年度の売上高の3%を超える金額の支払いを行った法人等の業務執行者である者、もしくは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関の業務執行者である者
- (c) 当社を取引先とする、当社連結の直前に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、当社から、当該取引先連結のそれぞれの直前に終了した事業年度の売上高5%を超える金額の支払いを受領した法人等の業務執行者である者
- (d) 当社連結の直前に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く）を受けている者（報酬を得ている者が団体である場合は、その団体に所属する者）
- (e) 当社連結の直前に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、当社から年間1,000万円を超える寄付又は助成金を受けている団体等に所属する者
- (f) 実質的に当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主たる法人等の業務執行者である者、又は当該就任の前10年間に於いて実質的に当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主たる法人等の業務執行者であった者

取締役山崎尚氏は、九州電力(株)において主に電力輸送部門等の業務執行において培った豊富な実務経験に基づく高い専門能力を発揮しており、その幅広い知識・見識と多彩な経験を、当社の経営全般に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

同氏は、九州電力株式会社取締役常務執行役員であり、同社は、当社の主要株主であるとともに、特定関係事業者であります。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役竹島和幸氏は、西日本鉄道株式会社において、平成15年に取締役に就任して以来およそ15年間にわたり同社の経営に参画し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の経営全般に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

同氏は西日本鉄道株式会社取締役会長及び株式会社RKB毎日ホールディングスの社外取締役であり、重要な取引関係はありません。

取締役石田耕三氏は、同氏の株式会社堀場製作所におけるビジネス経験で培ってきた豊富な業務経験と技術的な知識を当社の経営に活かしていただき、また、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。

同氏は株式会社堀場製作所の上席顧問及び株式会社アルバックの社外取締役であり、重要な取引関係はありません。

竹島和幸氏、石田耕三氏の2名は、東京、福岡の各証券取引所が定める基準に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の各事項に抵触しないことを確認しており、独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。なお、当社と両氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役塩月輝雄氏は、株式会社九電工の経理部門の責任者などを務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社九電工及び九電工新エネルギー株式会社において、同氏がこれまでに培ってこられた執行役員、代表取締役社長としての豊富な経験と幅広い知識や見識を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役近藤真氏は、長年にわたり弁護士として培ってこられた豊富な経験と専門的な知識を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化への役割を期待し、社外監査役として選任しております。

同氏は、福岡国際法律事務所の弁護士であり、重要な取引関係はありません。

近藤真氏は、東京、福岡の各証券取引所が定める基準に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」の各事項に抵触しないことを確認しており、独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査の状況、会計監査人による監査の状況等について、定期的に常勤監査役、会計監査人と情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。また、その結果を内部統制の有効性を確保するための具体的整備・運用に活かせるよう助言、提言を行っております。

#### 役員の報酬等

##### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	117		26		9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13		1		1
社外役員	31	29		1		5

- (注) 1 株主総会決議(平成19年3月29日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額200百万円であり、株主総会決議(平成19年3月29日)による監査役報酬限度額は年額50百万円です。
- 2 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

##### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
57	4	使用人としての給与及び賞与であります。

##### d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会の決議により、取締役及び監査役の報酬等の限度額を定めております。

なお、報酬額の決定については、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の算定方法については、「役員報酬取扱内規」に基づき決定しており、1年ごとに、業績の状況、役位等により決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,132百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	1,697	取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	381,893	198	取引関係の維持のため
西日本鉄道(株)	332,308	177	取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	367,000	92	取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	80	取引関係の維持のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	59,547	72	取引関係の維持のため
九州電力(株)	40,776	51	取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	171,000	34	取引関係の維持のため
日立建機(株)	12,947	32	取引関係の維持のため
九州旅客鉄道(株)	10,000	30	取引関係の維持のため
(株)日立製作所	31,500	19	取引関係の維持のため
西部電機(株)	24,200	16	取引関係の維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,300	12	取引関係の維持のため
日本タングステン(株)	33,120	5	取引関係の維持のため
(株)マルタイ	8,000	3	取引関係の維持のため
(株)福岡中央銀行	5,277	2	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	2,946	環境・産業事業分野における取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	381,893	241	資金調達及び事業情報収集のため
西日本鉄道(株)	66,994	203	業務上の取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	36,700	103	業務上の取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	84	資金調達及び事業情報収集のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	59,520	80	資金調達及び事業情報収集のため
日立建機(株)	12,947	53	販路拡大のため
九州電力(株)	40,776	48	電力事業分野における取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	17,100	38	販路拡大のため
九州旅客鉄道(株)	10,000	34	取引関係の構築のため
西部電機(株)	24,200	29	販路拡大のため
(株)日立製作所	31,500	27	電気設備全般等における取引関係の維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,300	14	業務上の取引関係の維持のため
日本タングステン(株)	3,312	9	販路拡大のため
(株)マルタイ	1,600	4	サービス分野における取引関係の維持のため
(株)福岡中央銀行	527	1	地域経済活動における連携等のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は西元浩文氏、池田徹氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### a．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び当社の配当方針である、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを目的とするものであります。

##### b．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### c．取締役等の責任免除に関する定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		32	
連結子会社				
計	31		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人に対して、税務関連業務に関する非監査業務等に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を得ております。また、監査法人等が主催する各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626	1,301
受取手形及び売掛金	3 7,493	3 9,274
商品及び製品	293	414
仕掛品	5 1,612	5 1,632
原材料	329	317
繰延税金資産	207	192
その他	168	218
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	11,712	13,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,298	6,311
減価償却累計額	4,157	4,286
建物及び構築物（純額）	1 2,140	1 2,025
機械装置及び運搬具	1,416	1,491
減価償却累計額	1,266	1,338
機械装置及び運搬具（純額）	150	153
工具、器具及び備品	1,177	1,147
減価償却累計額	1,080	1,067
工具、器具及び備品（純額）	96	79
土地	1 804	1 827
リース資産	196	220
減価償却累計額	134	154
リース資産（純額）	62	66
建設仮勘定	35	1
有形固定資産合計	3,290	3,153
無形固定資産		
投資その他の資産	197	291
投資有価証券	2 3,017	2 4,443
その他	91	85
貸倒引当金	26	17
投資その他の資産合計	3,082	4,511
固定資産合計	6,571	7,956
資産合計	18,283	21,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,513	1 3,197
電子記録債務	1,387	1,079
短期借入金	1 2,285	1 3,211
未払法人税等	172	238
工事損失引当金	5	0
その他	2,101	1,896
流動負債合計	8,465	9,622
固定負債		
長期借入金	166	82
繰延税金負債	439	870
退職給付に係る負債	1,775	1,822
その他	119	109
固定負債合計	2,500	2,885
負債合計	10,966	12,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,707	3,151
自己株式	248	248
株主資本合計	6,422	6,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	2,160
為替換算調整勘定	101	96
退職給付に係る調整累計額	173	149
その他の包括利益累計額合計	894	1,915
純資産合計	7,316	8,782
負債純資産合計	18,283	21,289

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,949	20,002
売上原価	1, 2, 3 16,424	1, 2, 3 16,363
売上総利益	3,524	3,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	263
給料及び手当	973	985
賞与	293	290
退職給付費用	73	85
その他	3 1,098	3 1,178
販売費及び一般管理費合計	2,658	2,803
営業利益	866	835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	71
受取賃貸料	11	12
その他	12	27
営業外収益合計	75	112
営業外費用		
支払利息	37	41
持分法による投資損失	0	3
為替差損	22	-
支払保証料	5	8
その他	13	16
営業外費用合計	79	70
経常利益	862	877
特別利益		
負ののれん発生益	238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
段階取得に係る差損	48	-
特別損失合計	48	-
税金等調整前当期純利益	1,052	877
法人税、住民税及び事業税	365	253
法人税等調整額	9	8
法人税等合計	375	261
当期純利益	676	615
親会社株主に帰属する当期純利益	676	615

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	676	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	990
為替換算調整勘定	19	5
退職給付に係る調整額	24	24
その他の包括利益合計	1 315	1 1,020
包括利益	992	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992	1,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,112	248	5,828
当期変動額					
剰余金の配当			137		137
親会社株主に帰属する当期純利益			676		676
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			594	0	594
当期末残高	2,323	1,640	2,707	248	6,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	897	120	198	578	6,407
当期変動額					
剰余金の配当					137
親会社株主に帰属する当期純利益					676
自己株式の取得					0
持分法の適用範囲の変動					54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	19	24	315	315
当期変動額合計	272	19	24	315	909
当期末残高	1,169	101	173	894	7,316

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,707	248	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			171		171
親会社株主に帰属する当期純利益			615		615
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			444	0	444
当期末残高	2,323	1,640	3,151	248	6,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,169	101	173	894	7,316
当期変動額					
剰余金の配当					171
親会社株主に帰属する当期純利益					615
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	5	24	1,020	1,020
当期変動額合計	990	5	24	1,020	1,465
当期末残高	2,160	96	149	1,915	8,782

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,052	877
減価償却費	309	291
のれん償却額	-	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	11
受取利息及び受取配当金	51	72
支払利息	37	41
持分法による投資損益(は益)	0	3
負ののれん発生益	238	-
段階取得に係る差損益(は益)	48	-
売上債権の増減額(は増加)	262	1,626
たな卸資産の増減額(は増加)	276	73
仕入債務の増減額(は減少)	829	321
前受金の増減額(は減少)	80	51
その他	233	212
小計	739	418
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	36	39
法人税等の支払額	590	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121	121
定期預金の払戻による収入	121	121
有価証券の取得による支出	147	-
有価証券の償還による収入	315	-
有形固定資産の取得による支出	118	102
投資有価証券の取得による支出	45	12
関係会社株式の取得による支出	40	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 269
その他	30	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	114	911
長期借入金の返済による支出	71	83
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	137	171
リース債務の返済による支出	28	27
セール・アンド・リースバックによる収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	333
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	1,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,560	1 1,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、トライテック㈱の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱Dパワー熊本

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社である正興電気建設㈱は決算期を9月30日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月を連結しております。

また、当社は平成29年4月1日をみなし取得日としてトライテック㈱を連結子会社化し、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月を連結しております。

これにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～45年
機械装置及び運搬具	5～10年
工具、器具及び備品	2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	162百万円	157百万円
土地	5	5
合計	168	162

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	28百万円	28百万円
短期借入金	800	800
合計	828	828

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	41百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	15百万円	29百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	48百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
仕掛品に係るもの	47百万円	72百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	84百万円	6百万円

## 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	5百万円	0百万円

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	199百万円	190百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	369百万円	1,418百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	369百万円	1,418百万円
税効果額	97百万円	427百万円
その他有価証券評価差額金	272百万円	990百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	4百万円
組替調整額	30百万円	23百万円
税効果調整前	30百万円	27百万円
税効果額	6百万円	3百万円
退職給付に係る調整額	24百万円	24百万円
その他の包括利益合計	315百万円	1,020百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	534,801	400		535,201

(注) 自己株式(普通株式)の増加400株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成28年6月30日	平成28年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月15日

(注) 1株当たり配当額には創立95周年記念配当2円00銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	535,201	223		535,424

(注) 自己株式(普通株式)の増加223株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	102	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月15日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成29年6月30日	平成29年8月28日

(注) 平成29年2月9日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立95周年記念配当2円00銭が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月13日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,626百万円	1,301百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	66	74
現金及び現金同等物	1,560	1,226

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の追加取得により新たに正興電気建設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	134百万円
固定資産	303百万円
流動負債	124百万円
固定負債	45百万円
小計	268百万円
支配獲得時までの持分法評価額	54百万円
負ののれん発生益	238百万円
段階取得に係る差損	48百万円
追加取得価額	24百万円
現金及び現金同等物	37百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	13百万円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たにトライテック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	428百万円
固定資産	38百万円
のれん	117百万円
流動負債	84百万円
株式の取得価額	500百万円
現金及び現金同等物	230百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	269百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、デバッグサーバ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しております。

長期借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は、固定金利を採用しております。

なお、営業債務、短期借入金及び長期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,626	1,626	
(2)受取手形及び売掛金	7,493	7,493	
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,751	2,751	
資産計	11,872	11,872	
(4)支払手形及び買掛金	2,513	2,513	
(5)電子記録債務	1,387	1,387	
(6)短期借入金	2,201	2,201	
(7)未払法人税等	172	172	
(8)長期借入金 (一年内長期借入金を含む)	249	250	1
負債計	6,524	6,525	1

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,301	1,301	
(2)受取手形及び売掛金	9,274	9,274	
(3)投資有価証券 其他有価証券	4,183	4,183	
資産計	14,758	14,758	
(4)支払手形及び買掛金	3,197	3,197	
(5)電子記録債務	1,079	1,079	
(6)短期借入金	3,127	3,127	
(7)未払法人税等	238	238	
(8)長期借入金 (一年内長期借入金を含む)	166	166	0
負債計	7,808	7,808	0

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	266	260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,626			
受取手形及び売掛金	7,493			
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの その他				
合計	9,120			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,301			
受取手形及び売掛金	9,274			
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの その他				
合計	10,575			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	83	83	82			
合計	83	83	82			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	83	82				
合計	83	82				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,678	1,009	1,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72	76	3
その他			
合計	2,751	1,085	1,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額266百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,183	1,098	3,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
合計	4,183	1,098	3,084

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得価格の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得価格の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,561	1,561
勤務費用	115	116
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	0	4
退職給付の支払額	119	75
退職給付債務の期末残高	1,561	1,602

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	176	214
退職給付費用	25	24
退職給付の支払額	10	18
企業結合の影響による増減額	21	
退職給付に係る負債の期末残高	214	219

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,775	1,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,775	1,822
退職給付に係る負債	1,775	1,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,775	1,822

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	115	116
利息費用	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	31	24
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	25	24
確定給付制度に係る退職給付費用	174	168

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	32	29
合計	30	27

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	2	0
未認識数理計算上の差異	191	162
合計	189	161

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度91百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	534百万円	555百万円
未払賞与	139	131
繰越欠損金	347	487
その他	232	226
繰延税金資産小計	1,254	1,400
評価性引当額	951	1,114
繰延税金資産合計	302	285
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	496	924
減価償却費	39	36
繰延税金負債合計	535	960
繰延税金資産(は負債)の純額	232	674

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額の増減	5.0	
税額控除	3.8	
連結調整項目	4.4	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トライテック株式会社

事業の内容 自動制御器具の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

多様なインバータ製品の開発実績を持つトライテック株式会社をグループ会社とすることにより、パワーエレクトロニクス技術応用製品の領域を広げ、更なる事業拡大と企業価値向上を図ることを目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月17日(平成29年4月1日をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

なお、平成29年4月1日をみなし取得日としているため、連結損益計算書上、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの被取得企業の業績期間に係る損益を計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117百万円

(2) 発生原因

トライテック株式会社の将来にわたる超過収益力が主な発生原因であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	428百万円
固定資産	38百万円
資産合計	466百万円
流動負債	84百万円
負債合計	84百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。

「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,645	10,896	1,380	16,922	3,026	19,949		19,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	280	308	588	1,699	2,288	2,288	
計	4,645	11,176	1,689	17,511	4,726	22,238	2,288	19,949
セグメント利益	143	213	50	406	459	866		866
セグメント資産	2,860	8,476	704	12,041	3,028	15,070	3,213	18,283
その他の項目								
減価償却費	97	84	32	214	94	309		309
特別利益 (負ののれん発生益)					238	238		238
持分法適用会社への 投資額		45		45		45		45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	47	17	107	83	190		190

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,334	11,347	1,019	16,700	3,301	20,002		20,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	192	302	495	1,258	1,754	1,754	
計	4,335	11,539	1,321	17,196	4,559	21,756	1,754	20,002
セグメント利益	105	597	23	726	109	835		835
セグメント資産	3,450	8,936	701	13,088	3,591	16,680	4,609	21,289
その他の項目								
減価償却費	74	80	30	185	106	291		291
のれんの償却額					17	17		17
のれんの未償却残高					99	99		99
持分法適用会社への 投資額		41		41		41		41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	27	47	96	28	124		124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	3,743	電力部門

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	3,599	電力部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

その他において、238百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、正興電気建設(株)を連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接15.22	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	3,716	売掛金	457
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接10.34 間接 0.07	当社製品の販売 技術導入契約の締結 役員の転籍 その他	製品(制御盤等)の販売	1,022	売掛金	372
主要株主	(株)九電工	福岡市南区	11,591	電気工事	所有 直接 0.77 被所有 直接14.19	当社製品の販売	製品(配電盤等)の販売	796	売掛金	723

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書を提出し、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接15.22	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	3,312	売掛金	845
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接10.34 間接 0.07	当社製品の販売 技術導入契約の締結 役員の転籍 その他	製品(制御盤等)の販売	1,119	売掛金	529
主要株主	(株)九電工	福岡市南区	12,553	電気工事	所有 直接 0.77 被所有 直接14.19	当社製品の販売	製品(配電盤等)の販売	1,026	売掛金	373

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書を提出し、その都度交渉の上で決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューション等		同社製品の購入	汎用電機品、汎用機器の購入・メンテ等	641	買掛金	270

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については見積りの提示を受け、その都度交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューション等		同社製品の購入	汎用電機品、汎用機器の購入・メンテ等	617	買掛金	289

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については見積りの提示を受け、その都度交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	640円79銭	769円13銭
1株当たり当期純利益金額	59円29銭	53円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	676	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	615
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,418	11,418

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,316	8,782
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,316	8,782
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	535	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,418	11,418

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,201	3,127	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	83	83	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	24	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	166	82	1.1	平成31年4月19日～ 平成31年12月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	45	44		平成31年1月24日～ 平成35年5月30日
その他有利子負債				
合計	2,521	3,366		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82			
リース債務	22	10	9	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,071	9,377	13,780	20,002
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	273	426	493	877
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	184	287	333	615
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.15	25.21	29.17	53.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.15	9.06	3.96	24.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099	807
受取手形	4 429	4 194
売掛金	3 6,235	3 7,670
製品	263	349
仕掛品	1,456	1,346
原材料	245	215
繰延税金資産	193	161
その他	3 419	3 478
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	10,333	11,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,936	1 1,819
構築物	55	50
機械及び装置	112	116
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	64	49
土地	1 490	1 490
リース資産	44	53
建設仮勘定	35	1
有形固定資産合計	2,744	2,583
無形固定資産	135	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742	4,132
関係会社株式	572	1,100
長期貸付金	3 79	3 152
その他	81	72
貸倒引当金	57	50
関係会社投資損失引当金	25	-
投資その他の資産合計	3,393	5,407
固定資産合計	6,273	8,090
資産合計	16,606	19,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	345	229
電子記録債務	1,387	1,075
買掛金	3 1,853	3 2,319
短期借入金	1 1,871	1 2,901
未払金	3 628	3 568
未払費用	439	402
未払法人税等	129	190
前受金	323	292
工事損失引当金	5	0
その他	3 390	3 315
流動負債合計	7,374	8,296
固定負債		
長期借入金	142	70
繰延税金負債	410	833
退職給付引当金	1,372	1,441
その他	78	75
固定負債合計	2,003	2,420
負債合計	9,378	10,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,365	2,751
利益剰余金合計	2,365	2,751
自己株式	248	248
株主資本合計	6,081	6,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,118
評価・換算差額等合計	1,146	2,118
純資産合計	7,228	8,585
負債純資産合計	16,606	19,302

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 17,128	1 15,923
売上原価	1 14,367	1 13,215
売上総利益	2,761	2,707
販売費及び一般管理費	1, 2 2,072	1, 2 2,066
営業利益	688	641
営業外収益		
受取利息	1 14	1 3
受取配当金	1 50	1 83
受取賃貸料	1 75	1 76
業務受託料	1 23	1 23
関係会社投資損失引当金戻入額	75	25
その他	1 36	1 30
営業外収益合計	275	242
営業外費用		
支払利息	1 16	1 20
設備賃貸費用	58	55
支払保証料	5	8
その他	14	16
営業外費用合計	95	100
経常利益	869	783
税引前当期純利益	869	783
法人税、住民税及び事業税	306	191
法人税等調整額	5	34
法人税等合計	311	226
当期純利益	557	557

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945
当期変動額						
剰余金の配当					137	137
当期純利益					557	557
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計					420	420
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	2,365	2,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	248	5,660	859	859	6,520
当期変動額					
剰余金の配当		137			137
当期純利益		557			557
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			287	287	287
当期変動額合計	0	420	287	287	707
当期末残高	248	6,081	1,146	1,146	7,228

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	2,365	2,365
当期変動額						
剰余金の配当					171	171
当期純利益					557	557
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計					385	385
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	2,751	2,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	248	6,081	1,146	1,146	7,228
当期変動額					
剰余金の配当		171			171
当期純利益		557			557
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			971	971	971
当期変動額合計	0	385	971	971	1,357
当期末残高	248	6,466	2,118	2,118	8,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～45年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」（当事業年度0百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」14百万円、「その他」22百万円は、「その他」36百万円として組み替えております。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	116百万円	111百万円
土地	1	1
計	117	113

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	800百万円	800百万円
計	800	800

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
大連正興電気制御有限公司	373百万円	大連正興電気制御有限公司 384百万円
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	30	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD. 44
計	403	計 429

3 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	438百万円	560百万円
長期金銭債権	75	148
短期金銭債務	502	616

4 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	3百万円	24百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	438百万円	516百万円
仕入高	1,372百万円	1,051百万円
その他	129百万円	132百万円
営業取引以外の取引による取引高	119百万円	125百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	652百万円	635百万円
賞与	227百万円	221百万円
退職給付費用	57百万円	58百万円
減価償却費	60百万円	62百万円
貸倒引当金繰入額	33百万円	百万円
おおよその割合		
販売費	56%	54%
一般管理費	44%	46%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	532	1,060
関連会社株式	40	40
計	572	1,100

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	418百万円	439百万円
関係会社出資金評価損	240	240
関係会社株式評価損	108	108
貸倒損失	129	129
未払賞与	119	113
その他	190	146
繰延税金資産小計	1,206	1,177
評価性引当額	937	944
繰延税金資産合計	268	233
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	486	905
繰延税金負債合計	486	905
繰延税金負債の純額	217	671

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割	2.4	2.6
評価性引当額の増減	0.5	0.5
税額控除	4.2	4.2
その他	3.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	28.9

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,936	3	18	102	1,819	3,768
	構築物	55	1		7	50	297
	機械及び装置	112	49	0	45	116	1,196
	車両運搬具	3			1	1	14
	工具、器具及び備品	64	14	0	29	49	894
	土地	490				490	
	リース資産	44	30		21	53	139
	建設仮勘定	35	5	39		1	
	計	2,744	104	57	207	2,583	6,311
無形固定資産	無形固定資産計	135	7		42	99	169

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66	64	66	64
関係会社投資損失引当金	25		25	
工事損失引当金	5	0	5	0

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.seiko-denki.co.jp">http://www.seiko-denki.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年12月末日現在の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数に応じてクオ・カードを下記のとおり贈呈いたします。 100株以上 クオ・カード 500円分 300株以上 クオ・カード 1,000円分 500株以上 クオ・カード 2,000円分 1,000株以上 クオ・カード 3,000円分 10,000株以上 クオ・カード 5,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月9日福岡財務支局長に提出

第114期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月3日福岡財務支局長に提出

第114期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月6日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年3月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月7日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月7日福岡財務支局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第113期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年11月20日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	元	浩	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田		徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	元	浩	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。